

令和 6 年 5 月 13 日現在

機関番号：32508

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13996

研究課題名（和文）インシデントプロセス法を活用した納得感に焦点づけた説得的面接法の開発

研究課題名（英文）Development of a persuasive interviewing method focusing on conviction using the incident process method.

研究代表者

丸山 広人（Maruyama, Hiroto）

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：50418620

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,500,000円

研究成果の概要（和文）：学校不適応の児童生徒には、説得的な対話が求められる局面が少なくない。そのような観点から本研究では、生活場面面接や動機づけ面接の技法の視座から、児童生徒の納得感に焦点づけた説得的なかかわり方を開発することを目的とした。研究の結果、説得的なかかわりをするための三つのポイントを明らかにした。一つ目は、オープンクエスチョンだけでなく豊かなクローズドクエスチョンが有効であること、二つ目は、児童生徒のニーズを開発する視点を持っていることが必要なこと、三つめは児童生徒の価値観に焦点づけたかかわり方が洞察を促進するということであった。今後は、これらの結果に基づいた研修プログラムの開発が課題となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学校不適応の児童生徒に対するかかわり方として、学校では受容的な態度で共感的に傾聴する受動的なアプローチが選択されることが多い。その効果は非社会的問題行動においては認められるが、一方、反社会的問題行動に対する効果は限定的である。そこで、本研究はより積極的にかかわりを持つ際に必要となる技術や観点を見出すこととした。その結果、児童生徒の納得感に焦点づけて説得的にかかわるには、生活場面面接や動機づけ面接が有効であり、特に豊かなクローズドクエスチョン、ニーズの開発、価値観の掘り起こしという3つの観点からのアプローチが有効であることを見出したことに社会的意義を認めることができる。

研究成果の概要（英文）：There are many situations in which persuasive dialogue is required with school maladjusted students. From this perspective, the aim of this study was to develop a persuasive engagement method focusing on sututents' sense of conviction from the perspective of life space interview and motivational interviewing techniques. As a result, three key points for persuasive engagement were identified. The first was that rich closed questions as well as open questions are effective, the second was that it is necessary to have a perspective on developing pupils' needs, and the third was that engagement focused on pupils' values can promote insight.

研究分野：臨床心理学

キーワード：動機づけ面接 来談者中心療法 生活場面面接 中核的価値 両価的葛藤の拡大

様式 C-19、F-19-1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

一般に学校不適応的児童生徒に対する対応としては、受容的態度でもって共感的に児童生徒の困難を理解するといった来談者中心療法の考え方とかかわり方が浸透している。そのため、児童生徒の問題行動への対応には、共感的態度をもって接し、受身的・非指示的な構えで気持ちに寄り添う傾聴が推奨されている。この支援方法は非社会的問題行動といわれるような、不安の強い児童生徒や引きこもり傾向にある児童生徒、不登校の児童生徒への支援として効果的である。しかし、学校には授業離脱や暴力、反抗といったような反社会的問題行動を示す児童生徒も少なからずおり、そのような児童生徒に対して上記のような来談者中心療法の効果は限定的である。

それでは、この反社会的問題行動をどのように理解できるのか。反社会的問題行動とは、1970年代や80年代にも大きな問題となっていたが、その時の特徴は、徒党を組んで大人や権威的な人物・組織に対する直接的な反抗というところにあった。これに対して昨今の学校における反社会的問題行動とは、突発的に単独で行われたりすることが特徴である。そして、その背景には、発達障害の存在や劣悪な環境で育っていることなどが認められることが多い。これらは、心の内の問題を自分の心の中にとどめて処理できず、行動として表出してしまうと理解できる問題群であり、このような子供たちに対して頭ごなしに押さえつけたり規則で縛ったりしながら指導することはますます状態を悪化させる結果になりがちである。そこで、どのような対応が求められるのかというのが本研究を開始する当初の背景と問題意識であった。

2. 研究の目的

本研究では、何らかの発達上の問題があるためにルールや規則を守ることができず、結果的に反社会的問題行動となってしまっている学校不適応的な児童生徒の問題行動に対応するためには、児童生徒の内発的動機づけによって行動を変化させることが必要であり、そのためには、どのように問題をとらえて、どのようにかかわることができるのかということの研究の目的とした。具体的には児童生徒の納得感を高めることに焦点を当てて、説得力のあるような面接法の開発である。

このような児童生徒に対する面接法としては、たとえば生活場面面接 (Redl, F, 1956 ; Long, J, 2001) や動機づけ面接 (Miller, W, 2007) といった形でその一部が紹介されているが、日本の学校への導入はほとんどなされてない。そこで本研究では、来談者中心療法の構えはもちつつも、変化への動機づけを高める指示的で説得的な面接法(納得感に焦点つけた説得的面接法)の開発を目的とした。

3. 研究の方法

上記のような児童生徒に対して、学校ではどのような観点から理解されているのかをとらえるために、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラーの観点をインシデントプロセス法を用いて調査する予定であった。インシデントプロセス法とは、一つの事例を提供してもらい、その事例に対して、複数人の人々が様々な観点から問題を理解するために質問をして、問題解決方法をいくつも出し合うという研修方法である。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大によって人を集めての研究が困難になってしまったため、想定した数のインシデントプロセス法を実施できなかった。そのため、インシデントプロセス法に加えて、文献研究を併用して調査を行った。文献調査の観点は、1) 動機づけ面接と生活場面面接では、児童生徒の問題をどのようなものとし

とらえているのか、2) 動機づけ面接と生活場面面接では、児童生徒の問題行動に対してどのようにして納得感を高め説得力を持たせたアプローチがなされているのかを念頭に置いて行われた。

4. 研究成果

インシデントプロセス法に関しては、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラーが集まり、ある事例に対してどのように問題をとらえてどのようにかかわるのかについて検討を行った。その結果、どの職種においても、児童生徒の問題行動をとらえるに際しては、家族構成から児童生徒の問題行動の背景を探ろうとすることが明らかとなった。また、かかわり方については、これまでかかったことのある児童生徒に特長が似ていると思われる子どもとの経験を思い起こし、そこでうまくいったかかわりからアプローチするというのは学級担任や養護教諭に多く、スクールカウンセラーはそのようなアプローチをとらず、むしろ問題となっている本人そのものを理解して対応しようとする傾向があることが明らかとなった。いずれにしても、問題の行動を理解するためには、行動だけではなくその背景にまで目を向けようとするのが明らかとなった。

このような結果から明らかになったことは、学級担任も養護教諭もスクールカウンセラーも児童生徒の問題行動を表面的な行動としてとらえており、その背後にある中核的な課題を見出そうとすることである。問題行動を表面的な行動ととらえるのは、米国で開発されてきた生活場面面接においても同様である。この生活場面面接法では、この表面行動から変化への動機づけを高めて、新しいスキルを学ばせるまでの6ステップを開発している。順に1) 感情の排出、2) 時系列の確認、3) 中核となる問題点の明確化、4) 洞察促進、5) 新しいスキルの検討、6) 新しいスキルの転移の6ステップである。

1) 感情の排出ステージでは表面行動からぬけ出させ理性の回復を目指す。2) 時系列の確認は冷静になって理性的に問題を振り返り出来事の連鎖を理解することが目標となる。3) 中核となる問題点の明確化ステージでは、本人の認知の癖や非合理的信念を見出そうとすることであり、4) 洞察の促進ステージでは自分の物事を見る枠組みを振り返り、同じパターン（悪循環）に陥ることに気づかせることが目指される。この第4ステージは自らを振り返る作業が伴うので一番時間がかかるとされる。しかし、このステージまで来ると、変化への動機づけが高まっていることも多い。したがって、5) 新しいスキルを検討できる状態になっており、この時は、大人側からの具体的な提案に耳を傾ける児童生徒の姿が見られるようになるために、積極的に成功へのプラン作りを大人主導で行うという構えがこのステップを促進する。そして、最後に6) 新しく学んだスキルを実際の生活場面において転移させるステージが来る。

この6ステップの中でも難しいのは第4ステージの洞察を深め促進させるところにあり、ここでのかかわりが納得感を持った変化への動機づけを高める分岐点になるところである。生活場面面接における第4ステージでは、非合理的信念への気づきや同じ失敗のパターンを繰り返してしまうところを中心に取り上げていくため、このかかわり方が高圧的なものになってしまうと、児童生徒の防衛反応を生じさせかねず、場合によっては第1ステージの前の悪感情が膨らんでいる段階に戻ってしまう危険性もあるため慎重になる必要がある。そこで、本研究ではここでのかかわり方として動機づけ面接の考え方を取り入れることの有効性を検討した。

この第4ステージの人の心の状態を動機づけ面接流にとらえるならば、それは、自分の行動や認知の癖を振り返って自らを変えようとする方向に向かいながらも、一方では、変化への困難さや無意味さをも感じてしまい、変化に抵抗しようとする方向にも揺れ戻るアンビバレンツな状態にあるととらえられる。そして、動機づけ面接では、そのアンビバレンツな状態から変化に向

けた行動を早急にとらせようとするのではなく、むしろこのアンビバレンツな状態にとどまりじっくりとその葛藤を育もうとする。このアンビバレンツな状態の時には、変化に向けた発言（チェンジトーク）と変化に抵抗して現状維持を続けたいという発言（維持トーク）が繰り返されるが、この両方を見分けつつ丁寧に拾い上げながら、チェンジトークが増えていくような対話を目指すことになる。そして、これが自分なりの納得感を得ながら変化への動機づけを高めるポイントとなる。そのチェンジトークが増えていくための方略については、本研究では、価値観を特定し本人が大切にしている価値観に向けた対話をする事、そして、それを引き出すためにはオープンクエスチョンというよりも豊かなクローズドクエスチョンを活用することが有効になりえることを見出した。いずれもさらなる研究が必要になり、その具体例については授業や生徒指導場面での教師と児童生徒との対話の特徴やそのパターンを調査する必要があるため今後の課題となるが、本研究では、納得感に焦点づけた説得的な面接法の重要な観点を見出すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件）

1. 著者名 丸山広人	4. 巻 19
2. 論文標題 学級担任との協働—スクールカウンセラーの視点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校健康相談研究	6. 最初と最後の頁 77-82
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 丸山 広人	4. 巻 71
2. 論文標題 生活場面における面接法の開発 アンビバレンスと中核的な価値への注目	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 教育学部紀要（人文社会・芸術）= Bullentin of the Colledge of Education Ibaraki University (Humanities and Social Science, Art)	6. 最初と最後の頁 163～178
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 丸山広人	4. 巻 70
2. 論文標題 生活場面における面接法の開発 -表面行動からneedsを構築するために-	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茨城大学教育学部紀要（人文・社会科学，芸術）	6. 最初と最後の頁 165-179
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 北條真衣、丸山広人	4. 巻 70
2. 論文標題 家庭に居場所がない感覚に関する尺度作成の試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 茨城大学教育学部紀要（人文・社会科学，芸術）	6. 最初と最後の頁 181-193
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 丸山広人
2. 発表標題 学級担任との協働－スクールカウンセラーの視点から－
3. 学会等名 日本学校健康相談学会（招待講演）
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 橋本朋広、大山泰宏	4. 発行年 2022年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 530
3. 書名 新訂 臨床心理学特論	

1. 著者名 伊藤亜矢子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 261
3. 書名 臨床心理地域援助特論	

1. 著者名 進藤聡彦、丸山広人	4. 発行年 2023年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 267
3. 書名 教育心理学特論	

1. 著者名 苑復傑、向田久美子、佐藤仁美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 237
3. 書名 新訂 心理と教育へのいざない	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------